

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「次世代モビリティオープン（為替ヘッジあり）」は、このたび、第4期の決算を行いました。

当ファンドは、次世代モビリティマザーファンドを通じて、主として日本を含む世界の取引所上場株式（上場予定、DR（預託証券）を含みます。）のなかから、次世代モビリティに関連する企業の株式に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。

実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指しました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第4期末(2022年3月10日)

基準価額	14,550円
純資産総額	3,904百万円
第4期	
騰落率	△ 3.4%
分配金(税引前)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド名称を検索することにより、運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。

次世代モビリティオープン （為替ヘッジあり）

追加型投信／内外／株式

作成対象期間：2021年3月11日～2022年3月10日

交付運用報告書

第4期（決算日 2022年3月10日）

 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2021年3月11日～2022年3月10日）



期首：15,056円

期末：14,550円（既払分配金（税引前）：0円）

騰落率：△3.4%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2021年3月10日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「次世代モビリティマザーファンド」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

- ・ 堅調な需要により、業績見通しを上方修正した半導体株や、米国および中国市場における販売増加が好感された電気自動車株の上昇などがプラスに寄与しました。
- ・ 個別銘柄では、NVIDIA CORPや、TESLA INC、ALPHABET INCなどの上昇がプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）

- ・ 新型コロナウイルスの変異株の感染拡大が影響した配車サービス株や、供給不足によるコスト増加が嫌気されたオンライン自動車小売株の下落などがマイナスに影響しました。
- ・ 個別銘柄では、UBER TECHNOLOGIES INCや、CARVANA CO、日本電産などの下落がマイナスに影響しました。

また、当ファンドでは、実質組入外貨建資産に対して為替ヘッジを行ったため、為替変動に伴う基準価額への影響は限定的となっています。

1 万口当たりの費用明細

(2021年3月11日～2022年3月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	296 (180) (108) (7)	1.804 (1.100) (0.660) (0.044)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	8 (8)	0.052 (0.052)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	1 (1)	0.004 (0.004)	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	5 (3) (2) (0)	0.030 (0.017) (0.013) (0.001)	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料等
合 計	310	1.890	
期中の平均基準価額は、16,395円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

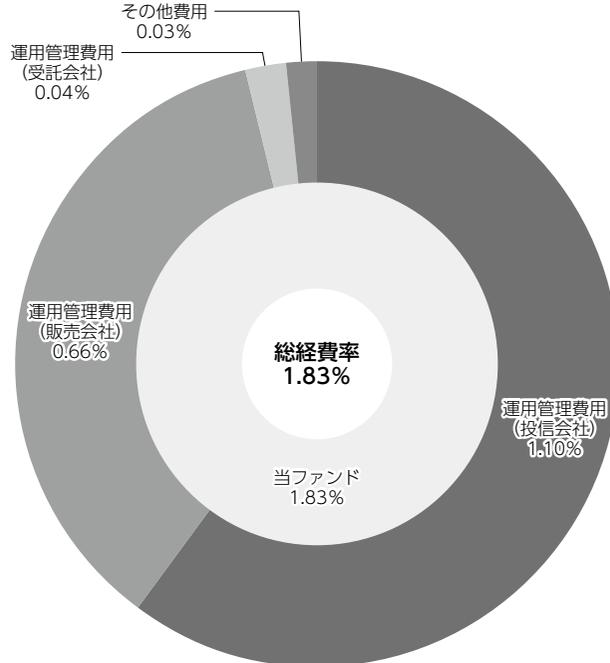
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○**総経費率**

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.83%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2017年3月10日～2022年3月10日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、設定日（2018年3月27日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2018年3月27日 設定日	2019年3月11日 決算日	2020年3月10日 決算日	2021年3月10日 決算日	2022年3月10日 決算日
基準価額 (円)	10,000	8,627	8,308	15,056	14,550
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 13.7	△ 3.7	81.2	△ 3.4
MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス(現地通貨ベース)騰落率 (%)	—	1.0	△ 3.7	37.3	3.2
純資産総額 (百万円)	3,068	5,379	2,674	4,845	3,904

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2019年3月11日の騰落率は設定当初との比較です。
- (注) MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス（現地通貨ベース）は当ファンドの参考指数です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。詳細につきましては、最終ページをご覧ください。

投資環境

（2021年3月11日～2022年3月10日）

世界株式市場は、2021年3月から4月下旬にかけては、経済活動の再開による企業業績の回復期待から上昇しました。しかし、5月上旬から6月中旬にかけては、米国の主要な物価指数が高い伸びとなったことから、インフレへの警戒感が強まり、上値の重い展開となりました。その後は、新型コロナウイルスの変異株の感染者数増加から下落する場面があったものの、好調な企業業績が市場参加者の買い安心感となり、年末にかけて上昇しました。2022年以降は、米連邦準備制度理事会（FRB）が想定よりも早いペースで金融引き締めを行うとの懸念から下落しました。期末にかけては、ロシアのウクライナへの侵攻による地政学リスクの高まりが嫌気され、一段安の展開となりました。

モビリティ関連株式は、半導体などの供給不足や、サプライチェーン（供給網）の混乱により、生産台数が下方修正された影響により、自動車・自動車部品株を中心に値下がりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2021年3月11日～2022年3月10日）

<次世代モビリティオープン（為替ヘッジあり）>

「次世代モビリティマザーファンド」の受益証券の組入比率は概ね高位に維持しました。実質組入外貨建資産については、運用の基本方針に則り、為替ヘッジを行い、高位のヘッジ比率を維持しました。

○次世代モビリティマザーファンド

運用状況につきましては、電気自動車の販売増加や、自動車のIT化により、売上の成長が期待できる自動車・自動車部品株や、半導体株を高位にウェイト付けしたポートフォリオで運用しました。2021年10月から期末にかけて、業績の上方修正を発表した半導体株の買付けを行い、ウェイトを引き上げました。一方、減産による業績への影響が懸念される欧州の自動車・自動車部品株の一部を売却しました。

（参考情報）マザーファンドのセクター別比率（2022年3月10日現在）

セクター	前期	当期	増減
半導体・半導体製造装置	28.2%	32.9%	4.7%
自動車・自動車部品	26.5%	27.6%	1.1%
ソフトウェア・サービス	10.5%	10.0%	△ 0.5%
メディア・娯楽	6.8%	8.4%	1.6%
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	8.0%	6.1%	△ 1.9%
小売	5.6%	3.4%	△ 2.2%
運輸	4.3%	2.3%	△ 2.0%
資本財	3.0%	2.2%	△ 0.8%
素材	1.6%	1.5%	△ 0.1%
商業・専門サービス	—	0.3%	0.3%
電気通信サービス	0.5%	—	△ 0.5%
その他	4.9%	5.4%	0.5%

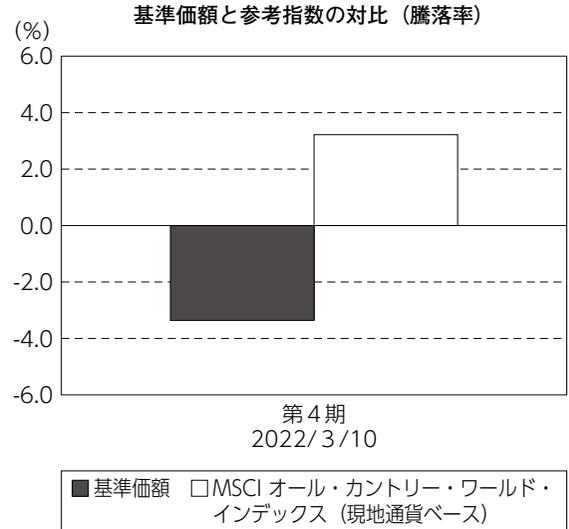
（注）上記はBloombergのデータを基に岡三アセットマネジメントが作成しております。

（注）比率はマザーファンドの純資産総額に対する各セクターの比率。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年3月11日～2022年3月10日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス（現地通貨ベース）です。

分配金

(2021年3月11日～2022年3月10日)

当ファンドは、毎年3月10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して分配金額を決定します。当期の分配につきましては、投資信託財産の成長を目指す観点から、見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第4期
	2021年3月11日～ 2022年3月10日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,550

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（投資環境）

世界株式市場は、短期的には不安定な展開が続くと予想されます。金融引き締め政策による景気悪化懸念や、地政学リスクの高まりなどから、市場参加者は様子見の姿勢を強めることが予想されます。2022年の後半にかけては、物価上昇圧力が鎮静化し、反発する展開を想定します。モビリティ関連株式については、電気自動車の需要は好調が持続していることから、好調な業績が株価の下支え要因になると予想されます。

（運用方針）

<次世代モビリティオープン（為替ヘッジあり）>

次世代モビリティマザーファンドを通じて、人・モノの移動に関連する幅広い分野で新規性・成長性の高い事業に取り組み、事業の実現性や収益成長が見込まれる銘柄に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。次世代モビリティマザーファンドの受益証券組入れは高位に維持する方針です。実質組入外貨建資産については、運用の基本方針に則り、高位の為替ヘッジ比率を維持する方針です。

○次世代モビリティマザーファンド

T C Wインベストメント・マネジメント・カンパニーからの投資助言を参考に、投資環境や業績動向などを勘案して銘柄選別を行います。引き続き、次世代モビリティ分野の市場拡大が、成長ドライバーとなる銘柄を高位にウェイト付けする方針です。

お知らせ

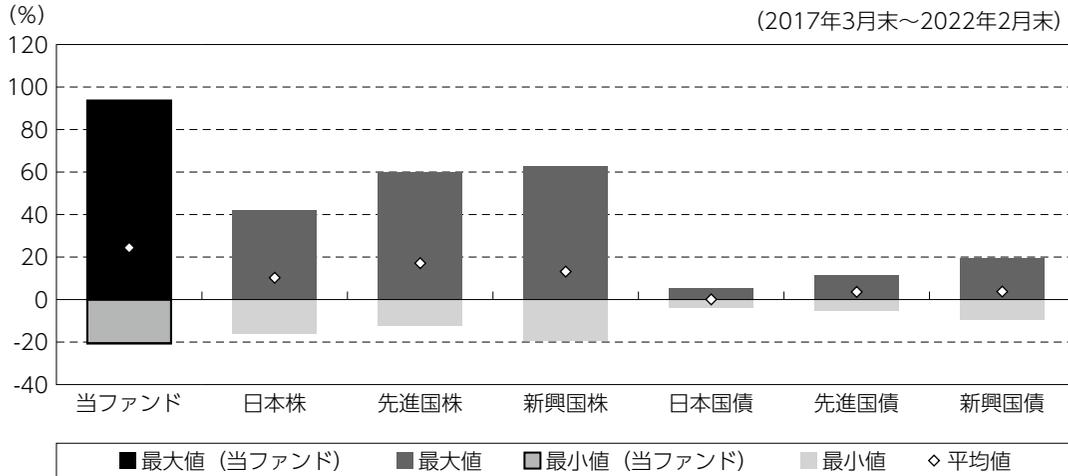
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2018年3月27日から2028年3月10日までです。	
運用方針	<p>次世代モビリティマザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）を通じて、主として日本を含む世界の取引所上場株式（上場予定、DR（預託証券）を含みます。）のなかから、次世代モビリティに関連する企業[*]の株式に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。</p> <p>※次世代モビリティに関連する企業とは、人・モノの移動に関連する幅広い分野で新規性・成長性の高い事業に取り組み、事業の実現性や収益成長が見込まれる企業とします。</p> <p>実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。一部の通貨について、他の通貨で代替した為替ヘッジを行うことがあります。</p>	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	次世代モビリティマザーファンド	日本を含む世界の取引所上場株式（上場予定、DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用を行います。
	次世代モビリティマザーファンド	投資候補銘柄の選定にあたっては、次世代モビリティに関連する技術、製品、事業モデルの革新性、企業の成長性、収益性等に着目します。ポートフォリオ構築にあたっては、定量分析、定性分析、バリュエーション、流動性等を勘案して行います。
分配方針	<p>毎年3月10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。</p> <p>分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、必ず収益分配を行うものではありません。</p>	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	93.6	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△ 20.6	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 5.4	△ 9.4
平均値	24.4	10.3	17.1	13.2	0.1	3.6	3.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2017年3月から2022年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、2019年3月以降の年間騰落率を用いています。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA - BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2022年3月10日現在)

○組入上位ファンド

銘柄名	第4期末
	%
次世代モビリティマザーファンド	98.2
組入銘柄数	1銘柄

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

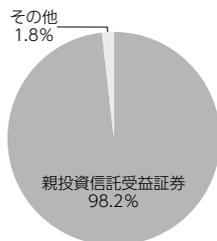
(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

○外国為替予約取引の状況

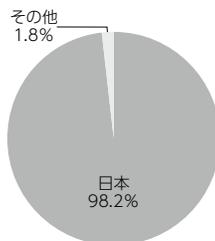
通貨		比率
買い	売り	
日本円	米ドル	74.3%
日本円	ユーロ	9.0%
日本円	香港ドル	2.1%

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する予約外貨評価額の割合です。

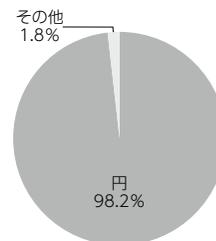
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

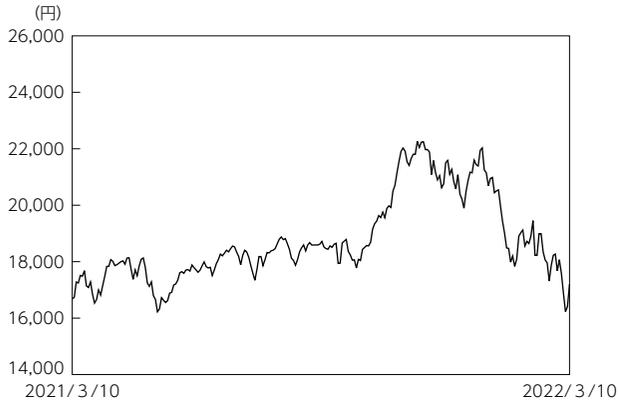
項目	第4期末
	2022年3月10日
純資産総額	3,904,387,584円
受益権総口数	2,683,395,587口
1万口当たり基準価額	14,550円

(注) 期中における追加設定元本額は962,819,871円、同解約元本額は1,497,703,929円です。

組入上位ファンドの概要

次世代モビリティマザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2021年3月11日～2022年3月10日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	10 (10)	0.053 (0.053)
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	1 (1)	0.004 (0.004)
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	3 (3) (0)	0.017 (0.017) (0.000)
合 計	14	0.074
期中の平均基準価額は、18,835円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

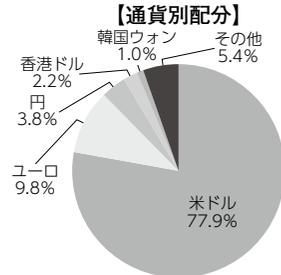
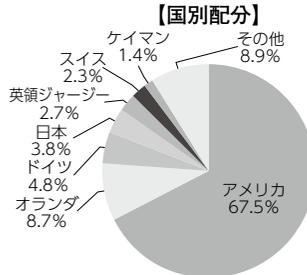
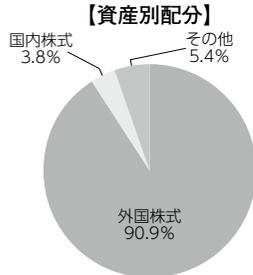
(2022年3月10日現在)

	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
1	TESLA INC	自動車・自動車部品	米ドル	アメリカ	8.6%
2	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	米ドル	アメリカ	7.8%
3	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	5.2%
4	WOLFSPEED INC	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	3.9%
5	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	米ドル	アメリカ	3.9%
6	NXP SEMICONDUCTORS NV	半導体・半導体製造装置	米ドル	オランダ	3.7%
7	QUALCOMM INC	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	3.7%
8	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	3.6%
9	ON SEMICONDUCTOR	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	3.2%
10	APTIV PLC	自動車・自動車部品	米ドル	英領ジャージー	2.7%
組入銘柄数		46銘柄			

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国を表示しております。



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書（全体版）をご覧ください。

＜当ファンドの参考指数について＞

MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス（現地通貨ベース）はMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。